

第47期 決算公告

2020年6月26日

徳島県徳島市沖浜東三丁目46番地
阿波銀リース株式会社
代表取締役社長 三好敏之

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 38,631,483 】	【流動負債】	【 11,422,113 】
現金預金	572,819	支払手形	500
延払債権	8,832,641	買掛金	1,075,973
リース債権	1,189,091	短期借入金	700,000
リース投資資産	27,685,442	1年以内返済予定長期借入金	8,003,292
売掛金	28,980	リース債務	59,653
未収入金	146,906	未払金	80,841
未収収益	97	未払法人税等	1,119
前渡金	311,465	未払費用	6,655
前払費用	152,348	前受リース料等	559,480
未収還付法人税等	266,657	預り金	107,676
その他	29,012	延払未実現利益	770,421
貸倒引当金	△ 583,980	賞与引当金	17,543
		その他	38,958
【固定資産】	【 2,888,913 】	【固定負債】	【 14,151,691 】
(有形固定資産)	(279,053)	長期借入金	13,349,364
賃貸資産	170,835	リース債務	63,505
建物	39,954	受取保証金	212,180
器具備品	25,906	退職給付引当金	89,887
車輜	24,422	役員退職慰労引当金	6,500
土地	17,934	繰延税金負債	430,255
(無形固定資産)	(62,170)	負債の部合計	25,573,805
賃貸資産	1,652	純資産の部	
電話加入権	2,147	【株主資本】	【 14,729,580 】
ソフトウェア	58,370	(資本金)	(180,000)
(投資その他の資産)	(2,547,689)	資本金	180,000
投資有価証券	2,119,401	(利益剰余金)	(15,555,575)
出資金	30	利益準備金	45,000
長期前払費用	282,936	別途積立金	14,700,000
前払年金費用	90,461	繰越利益剰余金	810,575
その他	435,710	(自己株式)	(△ 1,005,995)
貸倒引当金	△ 380,851	【評価・換算差額等】	【 1,217,010 】
		その他有価証券評価差額金	1,217,010
		純資産の部合計	15,946,590
資産の部合計	41,520,396	負債及び純資産の部合計	41,520,396

損益計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		14,405,516
リース売上高	10,346,961	
延払売上高	3,103,745	
ファイナンス収益	1	
その他の売上高	954,807	
【 売 上 原 価 】		12,842,743
リース原価	9,074,876	
延払原価	2,880,093	
資金原価	62,243	
その他の売上原価	825,529	
売上総利益		(1,562,772)
販売費及び一般管理費		915,618
営 業 利 益		(647,153)
【 営 業 外 収 益 】		77,945
受取配当金	71,911	
償却債権取立益	0	
雑収入	6,034	
【 営 業 外 費 用 】		200
雑損失	200	
経常利益		(724,899)
税引前当期純利益		(724,899)
法人税、住民税及び事業税		206,677
法人税等調整額		3,172
当期純利益		515,049

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

a 時価のあるもの

株式は、期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

b 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産（有形固定資産）

見積賃貸期間を償却年数とする定額法を採用しております。

②建 物

定額法を採用しております。

③その他の有形固定資産

定額法を採用しております。

④賃貸資産（無形固定資産）

見積賃貸期間を償却年数とする定額法を採用しております。

⑤ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定結果に基づく過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上するほか、個別の債権等についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

a 過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

b 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

④役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③延払取引に係る売上高及び原価の計上基準

延払売買取引は物件の引渡時にその全額を延払債権に計上し、支払期日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払原価を計上しております。なお、期日未到来の延払債権に対応する延払未実現利益は繰延べ処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	415,085 千円
その他有形固定資産	171,175 千円
計	586,261 千円

(2) リース投資資産の内訳

債権額	26,735,571 千円
-----	---------------

見積残存価額	4,216,950 千円
受取利息相当額	△ 3,267,080 千円
計	27,685,442 千円

(3) リース・延払契約等に対する預り手形 ー 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	570,831 千円
②短期金銭債務	3,767,707 千円
③長期金銭債務	6,761,864 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	9,890 千円
貸倒引当金	290,479 千円
その他	41,558 千円
繰延税金資産小計	341,929 千円
評価性引当額	△31,055 千円
繰延税金資産合計	310,874 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	533,076 千円
リース譲渡費用の損金算入不足額	208,052 千円
繰延税金負債合計	741,129 千円

繰延税金負債の純額 430,255 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱阿波銀行	徳島市	23,452	銀行業	被所有 直接100%	物件購入資金の借入	資金の借入(注)1	6,200,000	長期借入金 (1年以内返済含む)	10,515,156
							資金原価	32,579	未払費用 前払費用	ー 2,657
						金融機関用機器・設備等のリース	リース売上高	159,176	リース債権及びリース投資資産 (注)2	408,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱阿波銀行からの借入金の利率については、市場金利を勘案して双方協議のうえで決定しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
リース料その他の取引条件は市場実勢を勘案して双方協議のうえで決定しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	49,897 円 2 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,546 円 82 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

(1) 設備投資の目的

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、本社の新築を決定いたしました。
徳島県の中心地という好立地場所をグループで有効活用することを目的としています。

(2) 設備投資の内容

所在地：徳島県徳島市

建屋構造：鉄骨造4階建

総投資額：850,000 千円

完成予定：2022年3月

(3) 設備投資による影響

本設備の竣工予定は2022年3月のため、2021年3月期の業績へ与える重要な影響はない見込みです。

7. 金額の表示単位

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。